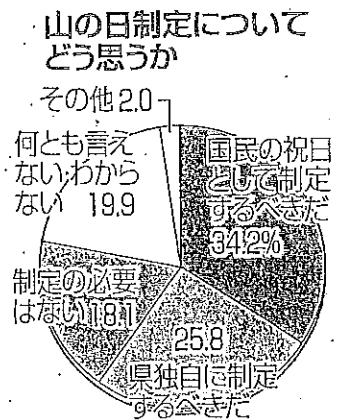
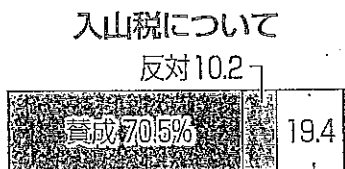


環境とエネルギー 県民アンケート

入山税に「賛成」7割

山岳・高原の環境保全などの財源として、利用者から徴収する「入山税」について県民に尋ねたところ、賛成が7割に上ったことが20日、県世論調査協会と県環境保全協会(長野市)が共同実施した環境とエネルギーをテーマにしたアンケートで分かった。県は現在、入山税を含む山岳・高原の利用者の費用負担の在り方について、有識者らでつくる県の地方税制研究会に依頼して導入の是非を検討しており、山岳関係者の中では「登山者だけに負担を求めるなら反対」「登山道整備など環境保全に役立つ」など、賛否が分かれている。

山の日
 「国民の祝日に」34%
 「県独自に制定」25%



賛成は女性が72.5%で男性の68.0%をやや上回った。20代〜70代以上までのすべての世代で6割以上が賛成し、40代(75.8%)、60代(74.8%)、50代(69.3%)と登山人口の多くを占めるとされる中高年世代で特に支持されている。県が独自に制定を検討している。

いる「山の日」については、「国民の祝日として制定するべきだ」とする割合が34.2%で多数を占めた。「県独自に制定するべきだ」は25.8%、「制定の必要はない」は18.1%だった。また、里山の整備促進を狙いに2008年に導入した森林税(年間税額は個人500円、法人は均等割額の5%相当分)の用途を「知らない」(あまり、全くの合計)が67.3%、「知っている」(よく、だいたい)の合計は32.0%だった。

ごみ削減や温暖化対策に効果があるとされるレジ袋有料化の実施に賛成は68.2%、反対は15.4%、何とも言えない・わからないは16.4%だった。有料化をめぐる県が今春からの全県一斉実施を目指したものの、消費者離れを懸念した事業者らが見合わせて実現しなかった。原券の今後をめぐっては「できるだけ減らすべきだ」が54.8%で最も多く、「安全第一のため全部廃止するべきだ」が28.3%、「経済発展のため推進するべきだ」は6.5%だった。アンケートは5月15〜6月5日まで郵送、ファクス、インターネット、電話で県民800人を対象に行い、403人(回収率50.4%)が答えた。

2013年6月21日

長野県環境保全協会 共同調査

環境とエネルギー

報告書

(2013年5月15日～6月5日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5

The logo for NAPOR, consisting of the word "NAPOR" in a bold, sans-serif font. The letter "O" is stylized as a white circle with a black outline, positioned between the "A" and "P".

一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

米ハワイ島高地で今年5月観測された大気中の二酸化炭素の平均濃度が最高値を記録し「危険領域に入った」(国連気候変動枠組み条約のフィゲレス事務局長)と、地球温暖化被害が警告されています。このまま進めば、日本は21世紀末に平均気温が2.1~4.0度上昇し洪水確率が1.8~4.4倍に高まり、湯水リスク増加、熱中症増加、自然生態系への影響が予測されています(環境省など)。東日本大震災・東電福島第一原発事故の後、節電にもかかわらず温室効果ガス排出量は火力発電の増加等により一層増えています。温暖化対策が迫られる中、私たちは地球環境、郷土信州の自然をどう保全していくのか。

長野県環境保全協会と長野県世論調査協会は、2000年から環境問題をテーマに共同調査を実施しています。今回は私たちが郷土でできる環境保全、エネルギーと暮らしのあり方について考えたいと思います。

◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む20歳以上の男女800人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送(一部ファクス、インターネット回収)
- ▽調査期間 2013年5月15日~6月5日
- ▽調査地点 19市7町5村の計31市町村

◆回収結果

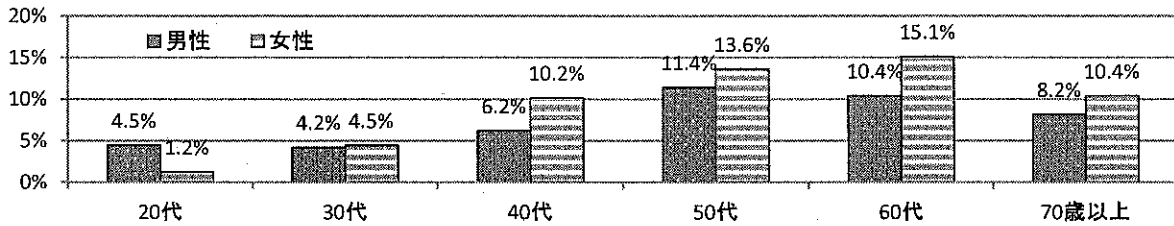
- ▽有効回収数 403人 (回収率50.4%=男性181人 女性222人)
- ▽回収内訳
 - 郵送 333 (82.6%)
 - ファクス 37 (9.2%)
 - インターネット 33 (8.2%)
- ▽調査主体 一般社団法人 長野県環境保全協会
一般社団法人 長野県世論調査協会

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
見出し、文中は原則として小数点第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

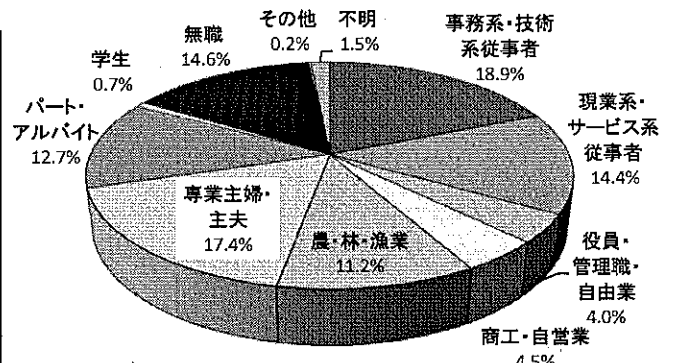
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	403	23	35	66	101	103	75
	100.0%	5.7%	8.7%	16.4%	25.1%	25.6%	18.6%
男性	181	18	17	25	46	42	33
	44.9%	4.5%	4.2%	6.2%	11.4%	10.4%	8.2%
女性	222	5	18	41	55	61	42
	55.1%	1.2%	4.5%	10.2%	13.6%	15.1%	10.4%



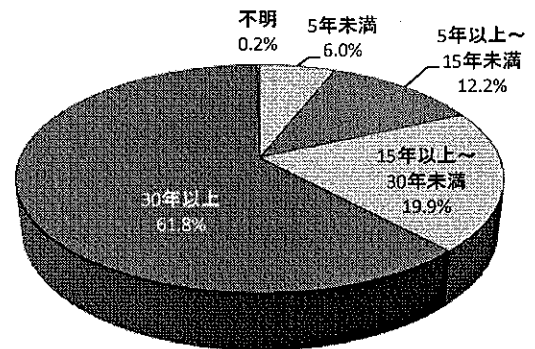
【職業】

事務系・技術系従事者	76	18.9%
現業系・サービス系従事者	58	14.4%
役員・管理職・自由業	16	4.0%
商工・自営業	18	4.5%
農・林・漁業	45	11.2%
専業主婦・主夫	70	17.4%
パート・アルバイト	51	12.7%
学生	3	0.7%
無職	59	14.6%
その他	1	0.2%
不明	6	1.5%



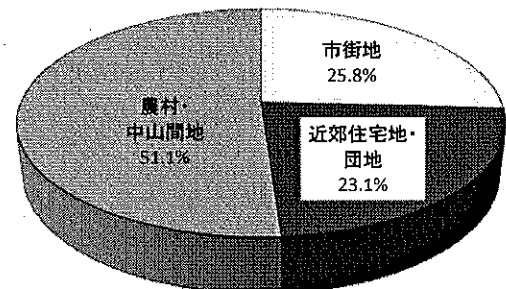
【居住年数】

5年未満	24	6.0%
5年以上～15年未満	49	12.2%
15年以上～30年未満	80	19.9%
30年以上	249	61.8%
不明	1	0.2%



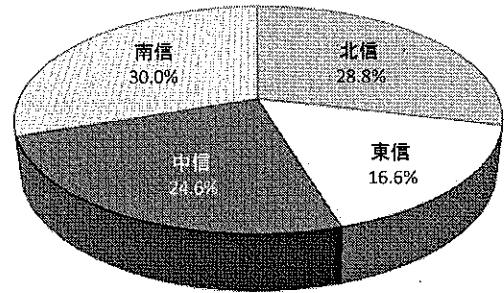
【地域性】

市街地	104	25.8%
近郊住宅地・団地	93	23.1%
農村・中山間地	206	51.1%



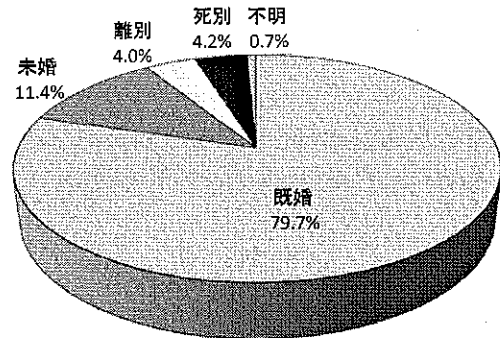
【地域】

北信	116	28.8%
東信	67	16.6%
中信	99	24.6%
南信	121	30.0%



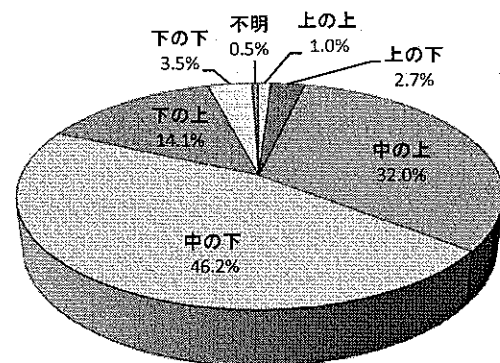
【結婚】

既婚	321	79.7%
未婚	46	11.4%
離別	16	4.0%
死別	17	4.2%
不明	3	0.7%



【暮らし向き】

上の上	4	1.0%
上の下	11	2.7%
中の上	129	32.0%
中の下	186	46.2%
下の上	57	14.1%
下の下	14	3.5%
不明	2	0.5%



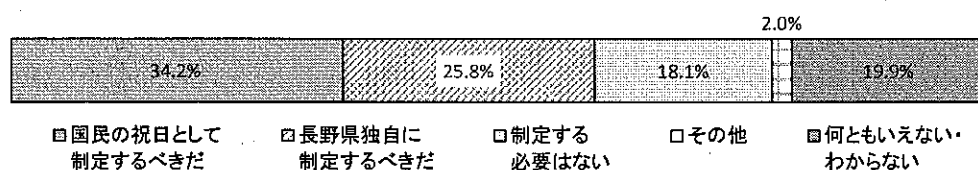
山の保全

(問 19~22)

◆「山の日」制定は、県独自より国民の祝日を支持

山の恵みに感謝して豊かな自然を後世に引き継ぐため「山の日」を制定しようとの機運が高まってきた。超党派の国会議員が来年の通常国会に祝日法案提出を検討している一方、県は独自の制定を目指し懇話会を設置している。

「山の日」制定について今回は国民の祝日か、県独自か、一つに絞ってもらった。「国民の祝日として制定するべきだ」34%、「長野県独自に制定するべきだ」26%で祝日支持が8ポイント上回った。県の独自制定を強く推しているのは商工・自営業（50%）、農・林・漁業（36%）、地域では中信（29%）。このほか「制定する必要はない」が18%、「何ともいえない・わからない」も20%あった。



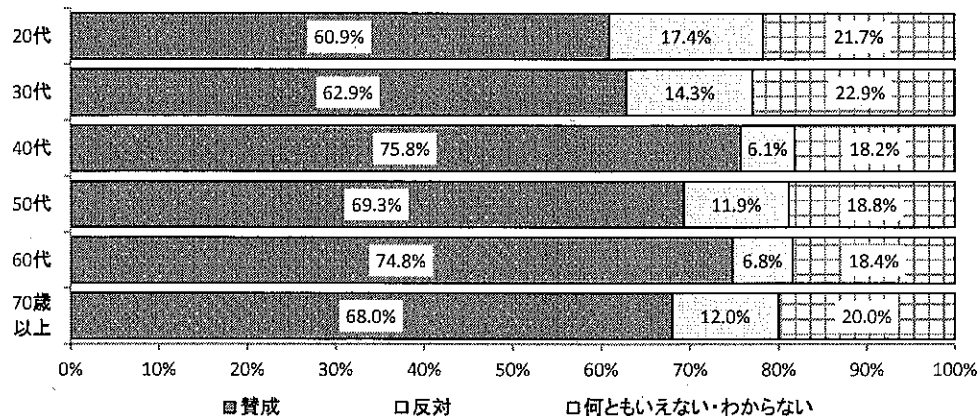
(注) 県は県政モニターを対象に4月に調査、「長野県の『山の日』を制定することに賛成ですか、反対ですか」と聞き「賛成」62.9%、「条件付き賛成」10.0%、「わからない」20.4%、「反対」6.0%と発表している。

◆入山税に「賛成」が7割超

県内の山岳への登山や、山岳観光の利用者負担として「入山税」導入について「賛成」が71%を占めた。「反対」は10%に過ぎない。年代、職業、地域別でもほとんどの層で6割以上が賛成だ。

県は5月から地方税制研究会の専門部会で本格的な検討に入っている。世界文化遺産に登録される富士山の入山規制策として、山梨・静岡両県は来夏から入山料導入を目指すことで一致、今夏は試験的に任意で1000円を徴収する方向だ。

◆年代別では



入山税「公平性で問題」 県山岳協、反対する見解

県が山岳遭難救助費用や環境整備に充てる「入山税」の導入を検討している問題で、約40の山岳会などで構成する県山岳協会は、入山税導入に反対する見解をまとめた。同協会の宮本義彦会長は取材に「山などの自然環境は登山者だけが利益を受けているわけではなく、登山者だけに課税するのは問題だ」と述べた。

山小屋トイレなどの整備に多額の経費がかかる上、救助に使う県警ヘリの運航経費が2011年の信州型事業仕分けの対象となるなど、費用負担の在り方が議論となっている。阿部守一知事は昨年12月、県地方税制研究会（座長、青木宗明・神奈川大教授）に入山税導入の是非を検討するよう依頼し、同研究会は今秋までに中間報告をまとめる方針。

山岳協会の見解は今月14日の総会で決定した。宮本会長は入山税について「県内には標高の高い山から低山までさまざまあり、負担する登山者どうし区別するのかが、税の公平性で問題が出てくる」と指摘。「登山者を受け入れる『山岳県』としてもイメージが悪い」と述べた。

その上で、「山は原則自己責任の世界」として、「救助経費では遭難者の民間保険加入を促し、ヘリ経費の有料化も含めて検討すべきだ。トイレの有料化など個別に費用を徴収できるものから考えれば、良い」と述べた。

【小田中大】

入山税 県山協が反対

山岳県のイメージ悪化懸念

県内約40の山岳団体をつくる県山岳協会（県山協）が、山岳遭難の救助費用などに充てることを想定した「入山税」の導入に反対する見解をまとめたことが19日、分かった。有識者らでつくる県地方税制研究会が「山岳や高原を安全に楽しむための費用負担」として入山税導入の可能性を含めて検討しているが、同協会は「救助費用は登山者が山岳保険に加入して個人負担するべきだ」とし、税導入は山岳県のイメージダウンにつながると主張している。

県山協は見解で「長野県の事故に備えれば入山税を取る必要はない」と話している。自然は国民のかけがえのない財産。山岳観光の恩恵をもたらしている」とし、入山税は県内山岳の広さから徴収方法などに課題が多いとも指摘している。

宮本義彦会長（68）は取材に、「経費が大きいトイレの維持管理は有料化を進め、登山道整備は国や自治体が担うべきだ。救助費用は登山者がきちんと山岳保険に加入し、

「救助費用は個人負担で」

の税金で助けている現状をどう考えるか」との質問が出たのがきっかけ。阿部守一知事が昨年12月に検討を依頼し、救助用ヘリの費用負担の在り方、入山税を導入した場合の観光への影響などについて意見を交わしている。

阿部知事は19日、県山協の見解に關連し、「長野県の山をどう守り、楽しんでもらうかを考えるために費用負担の在り方をセッティングするを得ない。（入山税を）負担してもらおうことが目的ではない」と述べ、議論の深まりを期待する姿勢を示した。

静岡県は、世界文化遺産への登録を目指す富士山の環境保全の財源となる入山料について、こととして7・8月の試験導入を目指す方針を示している。